

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「外形的に事実を確認するもの」

— かかりつけ報告で、松本会長 —

松本吉郎会長は2月15日の会見で、全世代社会保障法案に盛り込まれた「かかりつけ医機能報告」について、見解を述べた。

報告した医療機関が機能の要件を満たしているか、都道府県が「確認」する仕組みは、「違反があれば行政処分につながるものではなく、あくまで外形的に事実を確認するもの」と説明。確認自体に現時点で問題はないとした。

「機能を持っていないから、その人はかかりつけ医ではない、といったものではない。また、かかりつけ医とかかりつけ医以外の医師を区別するものでもない」と強調。認定制に、明確に反対を示した。

「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」のこれまでの議論を振り返り、改めて「かかりつけ医はあくまで国民が選ぶもの」と力を込めた。フリーアクセスで国民が適切な医療機関を自ら選択できるように支援することが必要だとし、「制度によって、これを縛っても決してうまくいかない」と

述べた。

国民にかかりつけ医を持つことを義務付けたり、割り当てたりすることには「反対」の姿勢だ。1人の医師だけを登録する「登録制」は、「患者の医療へのアクセス権、医師を選ぶ権利を阻害する提案」だと問題視。「国民・患者側からすると、かかりつけ医を固定するような提案は、決して望んでないのではないか」と話した。人頭払いも、現在の複雑で高度な医療においては、現実的な提案ではないとした。

● 「地域で面として」機能を果たすべき

一つの医療機関が、かかりつけ医機能の全てを持たなければならないわけではないとも説明。「地域で面としてのかかりつけ医機能をしっかりと果たしていくべき」とした。各地域では医師会が中心となって連携し、夜間・休日の対応などを担っているケースも多くあると指摘。「不足している機能の充足に向けては、医師会を中心として各地域で検討することが今後求められる」と語った。

医師は、かかりつけ医として選ばれるための努力が今まで以上に求められるとした。日医かかりつけ医機能研修制度を受講するなど、自己研鑽に励み、地域医療を面として支えるために医療機関間で役割分担をしながら連携していくことの必要性に触れた。

● 「経営情報DB」、慎重な運用を求める

法案の「医療法人・介護サービス事業者の経営情報に関するデータベース(DB)整備」にも言及。行政に集められる医療法人の詳細な経営情報は、あくまでもグルーピングした分析結果を公表することになっているとし、

万が一にも、個別の詳細な経営情報が公開されたり、漏洩したりすることがないように、慎重な運用を改めて求めた。

【メディファクス】

■ トルコ地震で500万円の支援金

— 日 医 —

トルコ南部のシリア国境近くで発生した大地震を受け、日本医師会は、現地で支援活動に取り組む国際医療援助団体「AMDA(アムダ)」に500万円の支援金を贈った。トルコ医師会への義援金300万円が含まれている。松本吉郎会長が2月15日の会見で説明した。

大規模自然災害発生時には、日医はAMDAと連携し、被災国の医師会と連絡を取り合いながら支援に取り組んでいる。

AMDAの医療チームは12日にトルコに到着。13日にはトルコ医師会を訪問し、見舞状と義援金を手渡した。義援金は、被災地に物資を運ぶ車両の購入に充てられるという。

松本会長は各医師会、会員に義援金を呼びかける準備も進めているとした。

【メディファクス】

■ 短期滞在入国者「民間医療保険」加入を

— 黒瀬常任理事 —

黒瀬巖常任理事は2月15日の会見で、「ウイズコロナ」への移行で訪日外国人数が増加傾向にあることを踏まえ、短期滞在入国者の「民間医療保険」加入を推進する必要があると主張した。

推進策の実施を求める要望書を、自民党の

「訪日外国人観光客コロナ対策プロジェクトチーム」に6日付で提出した。

昨年12月の訪日外国人数の推計値は137万人。コロナ前の2019年12月と比べて、半分強まで回復している。

黒瀬常任理事は、訪日外国人数の回復は経済の再活性化に向けて重要だとした。一方で、外国人観光客が医療資源の乏しい地域で受診するようになると、支払いトラブルなどが起きる可能性もあると指摘。「できれば全ての訪日外国人に医療保険に入ってもらい、安心・安全に日本での旅行を楽しんでいただきたい。医療者も積極的に、友好的に、十分な医療を提供していきたい」と述べた。

平日を含むワンストップ窓口の24時間対応のほか、予診票・問診票の多言語対応、全国統一フォームの作成なども進めてほしいとした。

【メディファクス】

■ 来月1日から「子ども予防接種週間」

— 日医や厚生労働省 —

日本医師会と日本小児科医会、厚生労働省は、3月1～7日を「子ども予防接種週間」とし、関連した活動を行う。地域の医師会とも協力し、予防接種に関する保護者からの相談対応や、土曜日・日曜日、夜間に接種できる体制整備に取り組む。

保護者や地域住民の予防接種への関心を高め、予防接種率の向上につなげることを目的に、毎年実施している。日医の「みんなで安心マーク」を活用した院内感染対策の推進や広報・啓発活動なども展開する。

釜菴敏常任理事は2月15日の会見で、新型コロナウイルスの影響で定期接種を受けにくい状況が続いていたと指摘。接種率の低下に懸念を示し、予防接種の重要性を改めて強調した。国はワクチンの安定供給に取り組んでいるとし、日医も支援していくと表明した。

【メディファクス】

■ 四半期ごと「過去1年の販売額」で判断

— ゾコーバ再算定、中医協 —

中医協は2月15日、緊急承認を取得した新型コロナウイルス治療薬「ゾコーバ」の薬価算定について、対応の方針を決めた。

市場拡大再算定などの適用の判断材料となる年間販売推定額は、四半期ごとに過去1年間の販売額を用いて判断することになった。薬価収載後1年間は、収載からその時点までの販売額推計を基に年間販売額を推計して判断する。

ゾコーバの再算定適用の可否を巡り、厚生労働省は当初、直近3カ月の販売額を4倍して年間販売推計額を算出して判断する方法を論点に挙げていた。これに対して製薬団体は、短期間で感染者数が大きく変動する感染症の特性を踏まえ、推計が過大となる可能性を指摘していた。

年間販売額は、薬価調査やNDBの代わりに、コロナ患者の発生状況や、ゾコーバの投与割合・出荷量などの情報に基づいて推計する。

●「1000億円以上」で再算定対象に

ゾコーバが再算定の対象となるのは、市場拡大再算定の既存ルールである「年間販売額が極めて大きい品目の取り扱いに係る特例

に該当する場合とした。具体的には、年間市場規模が「1000億円以上1500億円以下」の場合と、「1500億円超」の場合だ。

製薬団体は、「1500億円超」の場合のみを対象とするよう訴えていたが、実現しなかった。再算定を行う場合の引き下げ率上限の設定は、薬価収載時に中医協総会で検討する。

●収載時は「複数薬」と比較

薬価収載時には、「対象疾患」の類似性、「投与対象患者」の類似性のどちらを優先するかで算定薬価が大きく異なる特殊性を踏まえ、複数の比較薬を選んで薬価を算定するなどの対応を行う。その際、ゾコーバの臨床的意義や想定される市場規模などを考慮し、算定の考え方を明らかにする。

●薬価算定案、「考え方も示してほしい」

15日の中医協・薬価専門部会（部会長＝中村洋・慶応大大学院経営管理研究科教授）は、厚労省が示した対応案を了承。その後、総会でも了承を得た。

薬価専門部会で長島公之委員（日医常任理事）は、厚労省案に同意。その上で、今後具体的な薬価算定案を示す薬価算定組織に対し、「検討結果を総会に示す際には、その考え方についても示してほしい」と注文した。

ゾコーバの薬価を巡っては、年間市場規模が1500億円を超える可能性が否定できないとして、通常薬価算定手続きの前に中医協総会に報告し、薬価算定方法の議論を行うという「高額薬剤ルール」を初めて適用。中医協の総会と薬価専門部会で議論していた。このルールは、2022年度薬価制度改革の骨子に含まれている。

【メディファクス】